



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東
 コード番号 6143 URL https://www.sodick.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前島 裕史 TEL 045-942-3111
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	18,385	—	2,227	—	1,947	—	1,324	—
29年12月期第1四半期	21,179	—	1,442	—	1,639	—	1,137	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 7百万円 (—%) 29年12月期第1四半期 1,120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	28.20	24.21
29年12月期第1四半期	24.23	20.80

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は3ヶ月（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヶ月（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	122,657	54,617	44.4	1,160.22
29年12月期	121,815	55,166	45.2	1,172.12

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 54,499百万円 29年12月期 55,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	—	4,100	—	4,100	—	2,900	—	61.75
通期	81,000	—	8,000	—	8,000	—	5,700	—	121.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度（平成29年12月期）は、決算期変更により変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	53,450,916株	29年12月期	53,441,227株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	6,477,563株	29年12月期	6,477,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	46,971,710株	29年12月期1Q	46,960,362株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確かな要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

当社は、平成29年6月29日開催の第41回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、前連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、前第1四半期連結累計期間については、当社並びに3月決算の連結子会社及び持分法適用関連会社は3ヶ月（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結子会社は6ヶ月（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。12月決算の連結子会社は中国の連結子会社7社が該当します。このため、対前年同四半期比増減については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出の緩やかな増加を背景とした好調な企業業績に加え、堅調な雇用環境による個人消費の回復など、景気は緩やかな回復が継続しました。海外経済においては、米国経済は雇用環境の改善や堅調な個人消費、企業業績の回復が下支えとなり堅調に推移したほか、欧州でも輸出の緩やかな増加や底堅い個人消費により、景気回復が継続しました。中国経済は世界経済の回復に伴う輸出の拡大や個人消費の増加により堅調に推移し、アジア経済も濃淡はありますが総じて堅調となりました。しかしながら、年初からの為替相場の変動、米国や中国での通商政策の影響、地政学リスクなどの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する機械業界においては、国内の自動車、半導体、電子部品関連を中心に引き続き需要が好調に推移し、全体の需要を牽引しました。海外は米国及び欧州では自動車、航空宇宙関連を中心に幅広い分野から需要が堅調であったほか、中国では、自動車、電子部品、産業機械向けなど幅広い業種において旺盛な設備投資需要が見られ、アジアも堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは世界各地の展示会に出展しソディックブランドの強化に取り組みました。ドイツにて開催された第20回国際金属加工技術博覧会（METAV 2018）では、大型の金型加工・部品加工に適した最新鋭のワイヤ放電加工機「ALC800G」を展示するなど、欧州でのシェア拡大に向け積極的な営業活動を展開しました。

また、足元の需要増加に対応するため生産体制の強化を進めております。国内では、加賀事業所（石川県）において市場の変化に柔軟に対応できる生産体制を構築するため、放電加工機、マシニングセンタ、金属3Dプリンタ、射出成形機など、多種多様な製品の生産が可能なマルチファクトリーの建設を進めております。海外では、年初にタイの第2工場の増設が完了し、増産体制を構築しています。また、金属3Dプリンタ関連の研究開発、新電源、新世代CNC等の新たな要素技術の開発、次世代技術の開発を強化するために横浜本社に研究開発棟を建設しているほか、米国販社及び上海販社の新社屋への移転など営業拠点の整備も進め、各地域での販売力の強化に努めています。

当社グループの業績は、国内では、自動車、半導体関連からの需要が堅調でした。北米では、自動車や航空宇宙関連の需要にはやや慎重さが見られました。欧州はロシア・トルコ等の一部の地域には依然として停滞感が見られた一方、ドイツ、イタリアなどでは自動車、航空宇宙関連からの需要が継続しました。中国では春節休暇に伴い、生産、販売に一部影響が見られたものの、ものづくりの高度化及び自動化対応等の影響や政府の補助金政策も後押しとなり、春節明けは受注・販売ともに好調に推移しました。アジア地域においても自動車、半導体関連を中心に回復基調となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高183億85百万円、営業利益22億27百万円、経常利益19億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億24百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔売上高の内訳〕

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
工作機械事業	15,841	13,366	11,316
産業機械事業	3,266	2,424	3,072
食品機械事業	463	1,005	970
その他	1,606	1,588	1,246
売上高 合計	21,179	18,385	16,606

〔セグメント利益の内訳〕

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	※参考：前年同一期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
工作機械事業	1,510	2,361	1,522
産業機械事業	313	148	450
食品機械事業	△101	68	△51
その他	390	308	146
調整額	△669	△660	△676
営業利益 合計	1,442	2,227	1,391

※前年同一期間は当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から3月31日）に対応する前年の同一期間（平成29年1月1日から3月31日）で、全社の連結対象期間を統一し調整した数値です。

<工作機械事業>

当社の最大市場である中国では、春節休暇に伴い生産、販売に一部影響が見られたものの、ものづくりの高度化や自動化対応、政府の補助金政策などが追い風となり、春節明けには電動化が進む自動車関連、高機能化するスマートフォン関連、活況な半導体関連を中心に受注・販売ともに好調に推移しました。北米の自動車関連では設備投資に慎重さが見られましたが、国内では自動車及び半導体関連が堅調だったほか、欧州でもドイツ、イタリアを中心に、自動車、航空宇宙関連が引き続き堅調に推移しました。その他アジア地域も、タイ、インド、ベトナム、マレーシアなどは自動車関連を中心に回復基調が見られました。上記の結果、当事業の売上高は133億66百万円、セグメント利益は23億61百万円となり、生産性の向上により高い収益性を確保いたしました。

<産業機械事業>

日本、中国、アジアにおいてコネクタやセンサー部品など自動車関連の需要は引き続き堅調に推移しました。スマートフォン関連ではコネクタ向けに一服感が見られましたが、光学レンズ成形の需要先の拡大が見られました。北米についても医療機器関連を中心に堅調な需要が継続しました。引き合いは増加傾向にあるものの、春節休暇などの影響により期前半の売上高が伸び悩んだこともあり、第1四半期はやや力強さを欠く結果となりました。上記の結果、当事業の売上高は24億24百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

<食品機械事業>

食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、包装米飯製造装置などの開発・製造・販売、その保守サービスを行っております。高品質な調理麺の製造設備需要が引き続き堅調に推移したほか、前期に新しく立ち上げた包装米飯製造装置の需要は国内外で増加しています。受注及び出荷は概ね計画通りに進捗しましたが、複数の案件で検収が第2四半期以降にずれ込んだため、前年同四半期比では売上高・セグメント利益共に増加したものの、計画対比では伸び悩みました。上記の結果、当事業の売上高は10億5百万円、セグメント利益は68百万円となりました。

<その他>

その他は、精密コネクタなどの受注生産を行う精密金型・精密成形事業、リニアモータやセラミックス部材など独自の技術を活かした製品及びLED照明機器の開発・製造・販売を行う要素技術事業、放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。精密金型・精密成形事業は、引き続き自動車関連の需要が堅調に推移したほか、セラミックスの販売も半導体製造装置向けを中心に好調に推移した結果、当事業の売上高は15億88百万円、セグメント利益は3億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末と比較して、資産は8億42百万円増加し、1,226億57百万円となりました。主な増加要因としては、建物及び構築物の増加19億62百万円などがあげられますが、現金及び預金の減少13億77百万円などにより一部相殺されております。

また、負債においては前連結会計年度末と比較して、13億91百万円増加し、680億40百万円となりました。主な増加要因としては、その他の流動負債の増加19億55百万円などがあげられます。

純資産においては前連結会計年度末と比較して、5億49百万円減少し、546億17百万円となりました。主な減少要因としては、為替換算調整勘定の減少10億61百万円などがあげられますが、利益剰余金の増加7億57百万円などで一部相殺されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,014	35,637
受取手形及び売掛金	18,048	18,496
電子記録債権	1,136	850
商品及び製品	8,986	10,589
仕掛品	9,270	9,242
原材料及び貯蔵品	9,021	9,259
その他	4,198	3,704
貸倒引当金	△149	△144
流動資産合計	87,527	87,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,604	22,566
機械装置及び運搬具	19,268	19,159
その他	13,228	12,802
減価償却累計額	△26,805	△27,173
有形固定資産合計	26,296	27,356
無形固定資産		
のれん	1,780	1,732
その他	1,115	1,024
無形固定資産合計	2,895	2,756
投資その他の資産		
その他	5,210	5,023
貸倒引当金	△114	△115
投資その他の資産合計	5,096	4,908
固定資産合計	34,287	35,021
資産合計	121,815	122,657

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,092	6,801
電子記録債務	6,807	7,005
短期借入金	4,739	4,667
1年内返済予定の長期借入金	8,460	7,779
未払法人税等	1,183	708
引当金	1,007	1,145
その他	8,057	10,013
流動負債合計	36,349	38,121
固定負債		
社債	7,991	7,981
長期借入金	20,512	19,982
引当金	301	286
退職給付に係る負債	534	653
資産除去債務	67	67
その他	890	947
固定負債合計	30,298	29,918
負債合計	66,648	68,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,780	20,785
資本剰余金	5,883	5,888
利益剰余金	27,514	28,272
自己株式	△4,697	△4,698
株主資本合計	49,481	50,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,153
為替換算調整勘定	4,196	3,135
退職給付に係る調整累計額	75	△37
その他の包括利益累計額合計	5,566	4,251
非支配株主持分	119	117
純資産合計	55,166	54,617
負債純資産合計	121,815	122,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	21,179	18,385
売上原価	13,929	11,612
売上総利益	7,249	6,772
販売費及び一般管理費		
人件費	2,070	1,833
貸倒引当金繰入額	0	6
その他	3,736	2,704
販売費及び一般管理費合計	5,807	4,544
営業利益	1,442	2,227
営業外収益		
受取利息	87	56
受取配当金	33	3
為替差益	77	—
持分法による投資利益	7	8
助成金収入	64	69
その他	45	119
営業外収益合計	316	256
営業外費用		
支払利息	91	82
為替差損	—	427
その他	27	27
営業外費用合計	119	537
経常利益	1,639	1,947
特別利益		
固定資産売却益	56	2
特別利益合計	56	2
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	8	6
特別損失合計	19	6
税金等調整前四半期純利益	1,677	1,943
法人税、住民税及び事業税	642	533
法人税等調整額	△109	83
法人税等合計	532	617
四半期純利益	1,145	1,325
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	1,324

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,145	1,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△141
為替換算調整勘定	△71	△1,045
退職給付に係る調整額	0	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△18
その他の包括利益合計	△24	△1,317
四半期包括利益	1,120	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,115	9
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,841	3,266	463	19,572	1,606	21,179	—	21,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	140	—	155	964	1,120	△1,120	—
計	15,857	3,406	463	19,727	2,571	22,299	△1,120	21,179
セグメント利益又は 損失(△)	1,510	313	△101	1,721	390	2,112	△669	1,442

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6億69百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億46百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	工作機械	産業機械	食品機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,366	2,424	1,005	16,796	1,588	18,385	—	18,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	17	—	42	857	899	△899	—
計	13,392	2,441	1,005	16,839	2,445	19,284	△899	18,385
セグメント利益	2,361	148	68	2,579	308	2,888	△660	2,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6億60百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。